

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03（3847）7740（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 （東京都台東区上野七丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	54,059,417	55,429,363	69,185,928
営業総収入 (千円)	38,105,185	38,629,496	48,426,247
経常利益 (千円)	7,540,509	8,014,542	9,469,754
四半期(当期)純利益 (千円)	4,410,111	4,708,403	5,876,940
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	42,597,439	46,957,466	44,043,880
総資産額 (千円)	54,880,062	59,207,818	56,848,699
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	216.15	230.77	288.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	87.00
自己資本比率 (%)	77.6	79.3	77.5

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	100.84	96.12

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速や原油安などによる資源国景気の失速から先行き不透明感が強まっております。個人消費につきましても、力強さに欠け本格的な回復には至っておりません。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、好調な建設・自動車業界などを背景に堅調な動きも見られましたが、円安や海外生産地の人件費高騰による仕入コストの上昇、さらには記録的な暖冬による防寒商戦の出遅れもあって厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社は、商品では、体の動きに合わせて130%伸縮する軽量ストレッチ素材で優れた動作性と着心地を高めた「エアライトSTRETCH防寒ブルゾン」等、低価格でありながら新たな機能を加えたPB（プライベートブランド）商品の開発で、商品力の強化を図りました。これによりPB商品は473アイテムの展開で、チェーン全店売上高構成比は19.9%（前年同期比3.4ポイント増）となりました。

販売では、初の試みとしてツーリングやオートバイ、釣りなどアウトドア関連企業、マスコミにも呼びかけ開催した「秋冬PB商品発表会」や情報誌への商品掲載など、これまでにないメディア戦略の推進で、客層拡大に向けた広告プロモーションも展開しました。

店舗展開では、ドミナント戦略の強化とスクラップ&ビルドで既存店の活性化を図りました。当第3四半期累計期間では、開店12店舗、スクラップ&ビルド3店舗、賃貸借契約満了による閉店1店舗で、平成27年12月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より7店舗増の648店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より4店舗増の112店舗で、42都道府県下に合計760店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間のチェーン全店売上高は554億29百万円（前年同期比2.5%増、既存店前年同期比1.5%増）となりました。また営業総収入は386億29百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益71億61百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益80億14百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益47億8百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましても、フランチャイズ・ストア503億3百万円（前年同期比2.4%増、チェーン全店売上高構成比90.8%）、直営店51億25百万円（前年同期比3.9%増、チェーン全店売上高構成比9.2%）となりました。

なお、当社は作業服及び作業関連用品の小売事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期会計期間末の総資産は592億7百万円となり、前事業年度末に比べ23億59百万円増加いたしました。

流動資産は425億46百万円となり、前事業年度末に比べ23億38百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が24億23百万円、加盟店貸勘定が1億85百万円それぞれ増加した一方で、商品が2億52百万円減少したことによるものであります。

固定資産は166億61百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に建物が2億61百万円増加した一方で、差入保証金が2億52百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

当第3四半期会計期間末の負債合計は122億50百万円となり、前事業年度末に比べ5億54百万円減少いたしました。

流動負債は89億44百万円となり、前事業年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。これは主に買掛金が8億79百万円、未払法人税等が1億38百万円それぞれ減少した一方で、その他に含まれる未払金が6億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は33億5百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が71百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産合計は469億57百万円となり、前事業年度末に比べ29億13百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いが17億75百万円あったものの、四半期純利益を47億8百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.8ポイント上昇し79.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	20,461,704	20,461,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,400,600	204,006	—
単元未満株式	普通株式 2,304	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,006	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が85株含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,800	—	58,800	0.29
計	—	58,800	—	58,800	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,028,719	30,452,144
売掛金	40,840	48,488
加盟店貸勘定	※ 5,584,459	※ 5,769,805
商品	5,500,107	5,247,685
貯蔵品	28,906	27,622
1年内回収予定の差入保証金	568,402	522,389
その他	457,157	480,288
貸倒引当金	△374	△1,858
流動資産合計	40,208,219	42,546,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,018,330	4,280,010
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	2,611,065	2,605,965
有形固定資産合計	9,595,693	9,852,272
無形固定資産	350,754	377,504
投資その他の資産		
差入保証金	5,379,481	5,127,002
その他	1,343,048	1,332,971
貸倒引当金	△28,497	△28,497
投資その他の資産合計	6,694,032	6,431,476
固定資産合計	16,640,480	16,661,254
資産合計	56,848,699	59,207,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,862,230	1,983,017
加盟店買掛金	946,964	987,539
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,761,518	1,623,064
役員賞与引当金	43,420	29,300
その他	2,488,349	2,971,853
流動負債合計	9,452,483	8,944,774
固定負債		
長期預り保証金	1,145,018	1,148,988
資産除去債務	845,409	874,367
その他	1,361,908	1,282,222
固定負債合計	3,352,335	3,305,577
負債合計	12,804,818	12,250,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	41,129,489	44,062,846
自己株式	△65,078	△65,559
株主資本合計	44,029,730	46,962,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	950	1,074
繰延ヘッジ損益	13,199	△6,213
評価・換算差額等合計	14,149	△5,139
純資産合計	44,043,880	46,957,466
負債純資産合計	56,848,699	59,207,818

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	10,151,878	10,291,484
売上高	※ 27,953,307	※ 28,338,012
営業総収入	38,105,185	38,629,496
売上原価	25,028,992	25,196,300
営業総利益	13,076,192	13,433,196
販売費及び一般管理費	6,367,663	6,271,503
営業利益	6,708,529	7,161,693
営業外収益		
受取利息	270,635	284,643
仕入割引	147,685	139,090
その他	467,546	493,553
営業外収益合計	885,866	917,286
営業外費用		
支払利息	48,768	50,991
為替差損	5,054	13,411
その他	63	34
営業外費用合計	53,886	64,437
経常利益	7,540,509	8,014,542
特別損失		
固定資産除却損	5,319	75
減損損失	13,978	7,739
特別損失合計	19,297	7,815
税引前四半期純利益	7,521,212	8,006,727
法人税、住民税及び事業税	2,984,180	3,238,507
法人税等調整額	126,920	59,816
法人税等合計	3,111,100	3,298,323
四半期純利益	4,410,111	4,708,403

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含まれております。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
23,018,632千円	23,212,158千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	593,383千円	624,961千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693,441	83	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,775,047	87	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	216円15銭	230円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,410,111	4,708,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,410,111	4,708,403
普通株式の期中平均株式数(株)	20,402,855	20,402,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。